

『産業カウンセラー等の実態調査』詳報：(その5)

産業カウンセラー等の資格を取得していることを、 周囲に明示(公示あるいは公表)している人は…?

今回は、質問7で「産業カウンセラー等の資格を取得していることを、周囲に明示(公示あるいは公表)している人」はどのような人なのか、その実態を見ていきます。

質問7には、協会認定の産業カウンセラー等の資格をお持ちの方14,312名が回答しています。回答者のうち、「自分の名刺に記載、または事務所に公示、または勤務先の上司に公表(報告)している」(以下「公示」と略す)を選んだ人は9,113人(質問7の回答者全体の内、63.7%)、「職場・家庭などの身近な人には個人的に言っているが、勤務先等には公にしていない」(以下「身近に公示」と略す)人は4,498人(31.4%)、「誰にも言っていない」(以下「非公示」と略す)人は526人(3.7%)でした。

ちなみに「身近に公示」「非公示」を選んだ人(合計35.1%)に「資格を公示していない理由」(質問8：3つ以内選択)を問うたところ、「勤務先での現在の担当業務では「資格」は関係が薄いから」が最も多く36.9%、以下「「資格」を公表しても周りや勤務先の評価や処遇は変わらないから」28.6%、「「資格」取得は自分自身の勉強や生きがいのためだったから」27.8%、「技能や経験が不足していて「資格」公表に自信がないから」20.5%と続いていました。(次頁の図1参照)

1. 「取得資格」ごとに見ると？(質問1)

まず取得している協会認定の「資格」ごとの公示の程度を見てみます。

「産業カウンセラー」の資格だけをもっている人では、「公示」：「身近に公示」：「非公示」の割合は59.5%：36.0%：4.5%となります。他の資格も含めて「シニア産業カウンセラー」を持っている人では、その割合は79.3%：18.5%：2.2%、他の資格も含めて「キャリア・コンサルタント」を持っている人では77.8%：20.7%：1.5%です。

「産業カウンセラー」資格のみの人は、他の資格に比べて「公示」には躊躇があるようですが、その「理由」を見てみると、上位の4つは序文に記した全回答者の「公示していない理由」と同じものが同じ順番で挙げられています。ただし割合は順に36.4%、28.5%、28.5%、21.5%でした。

(次頁の図1参照)

2. 「職種」で見ると？(質問24(4))

企業や団体で働いている回答者について「公示」している割合が75%以上の「職種」を高い順に見

てみると、「カウンセラー」91.7%、「社労士・司法書士等」87.0%、「人事労務職」80.8%、「塾講師」76.2%、「経営コンサルタント」75.0%が上位を占めます。次いで「心理職」68.5%、「保健・看護職」68.2%、「管理職」67.7%です。

これらの職種は、独立自営あるいは専門職であり「公示」することが必要であり、また何らかのメリットがあるからと思われる。

ただ、専門職といっても「医師」「介護職」「弁護士」などは、回答者の人数が少ないこともありますが「公示」している人は45%以下でした。

3. 勤務先の産業カウンセリング等の「活動への関心度」で見ると？(質問24(3))

2と同様に企業や団体で働いている回答者の「勤務先の産業カウンセリング活動に対する関心の度合いとの関係を見てみましょう。

勤務先の関心が「かなり高い」ところでは「公示」している人の割合は89.5%、「ほどほどに高い」ところでは80.3%、「あまり高くない」ところでは71.3%、「低い」ところでは52.2%と、徐々に減っています。

しかし「身近に公示」している人の割合は「か

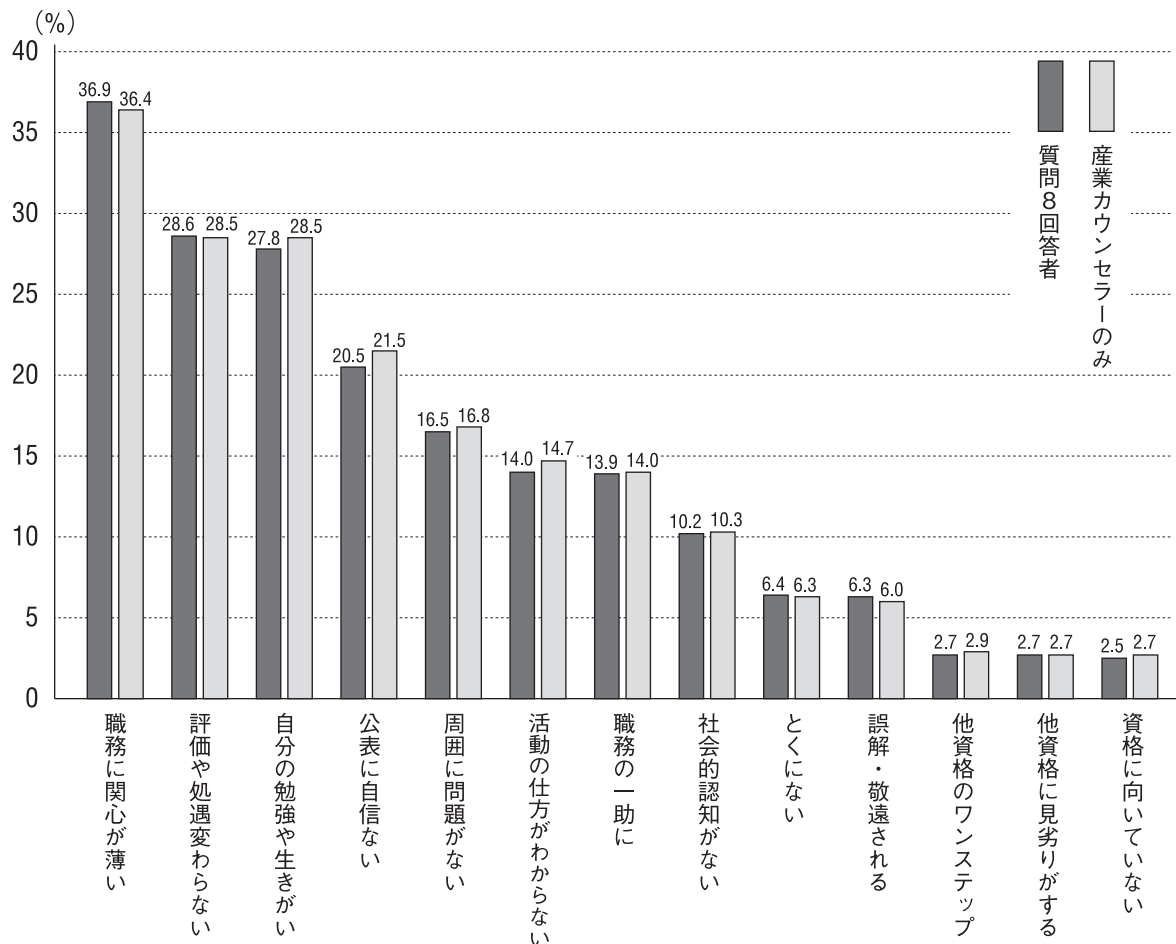


図1 「資格」を公示していない理由

なり高い」ところで9.7%、「ほどほどに高い」ところで18.4%、「あまり高くない」ところで26.8%、「低い」ところで43.6%と、段々増えています。

つまり勤務先の関心の高いところでは資格を「公示」しやすいが、そうでないところでは「身近」な人にしか言えないという傾向があるようです。(図2)

4. 資格取得時の「動機」との関係は？

(質問4：3つ以内選択)

次に、協会認定の3資格を取ろうとした「動機」と、その後の「公示」の程度との関係を見てみましょう。

資格を「公示」している人の取得時の「動機」は、選択された割合による順位は多少違いますが3つの資格とも同じようなものが選ばれています。ここでは1.で見たように「産業カウンセラー」資格のみの人の「公示」率が低かったので、とくに

「産業カウンセラー」取得時の動機に注目してみましょう。

まず「公示」している人の選んだ「動機」の割合の上位には、「勤務先の上司から職務上必要だと勧められたから」86.9%、「カウンセラーとしてのレベルアップをしたかったから」78.4%、「勤務先での職域を広げたかったから」77.4%、「就職や転職の際に必須条件と言われたから」74.8%などが挙げられています。

他方、「非公示」の人の「動機」では、「とりあえず産業カウンセラー等の資格をもっておこうと思ったから」が最も多く4.9%、「他の資格を取得するためのワンステップだったから」と「生き方や対人関係など自分自身が抱える問題を解決したかったから」が同率の4.8%、「自分自身の生きがい、ライフワークとしたかったから」3.7%と、「その資格を活かして活動しよう」とはあまり思っていない方々のようです。

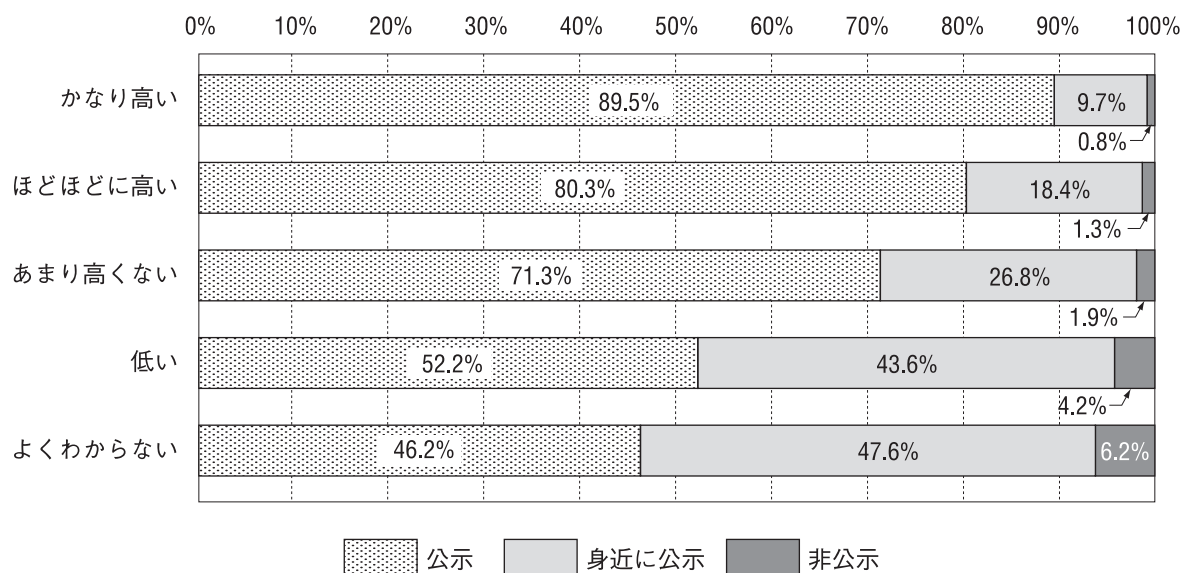


図2 勤務先の産業カウンセリング等の活動への関心度

5. 資格取得後の「状況や気持の変化」との関係は？（質問3：3つ以内選択）

では、「資格取得後の変化」はどうでしょうか。「産業カウンセラー」あるいは「キャリアコンサルタント」資格取得後の「変化」では、資格を「公示」している人は、「自営で開業した」「勤務先での待遇（給与、手当など）がよくなった」「勤務先での職務としてメンタルヘルス、キャリア開発などの業務につけた（職務の転換）」（いずれもほぼ90%以上）を上位に選んでいます。

他方「シニア産業カウンセラー」資格取得後の「変化」では、「正規雇用で就職できた」「自営で開業した」「勤務先での待遇（給与、手当など）がよくなった」の3項目で、資格を「公示」している人の割合が100%、つまり回答者全員が「公示」していることとなります。

それだけ「シニア産業カウンセラー」資格は「公示」の意味が大きいと思われる。

6. 資格取得により培った「スキルの活用」の程度」との関係は？（質問9）

「スキル活用の程度」との関係については、既に会報6月号（31頁）で一部報告しましたが、違う角度から再度見てみましょう。

資格を「公示」している人の中で「大いに活用している」：「まあ活用している」：「ほとんど活用していない」の割合をみると、91.6%：

70.5%：43.7%となります。ところが「身近に公示」している人の割合では、7.6%：27.3%：49.4%となり、さらに「非公示」の人の割合では、0.8%：2.2%：6.9%となります。

やはりスキルを活用する程度が高ければ、資格を公示する程度も高くなるようです。ただ、「ほとんど活用していない」とする人でも「身近に公示」している人は5割弱いることも事実です。

7. スキルを「ほとんど活用していない」人の理由との関係では？（質問10、3つ以内選択）

では、この「ほとんど活用していない」とする人の「理由」を見てみましょう。「公示」している人の理由では、「「活動」がどういうことか社会的にまだ認知されていないから」55.3%、「勤務先での現在の担当職務では関係が薄いから」52.7%、「「活動」について説明しても誤解されたり敬遠されたりするから」44.6%、「「活動」をしたくても現実にその機会や場が無いから」44.5%などが多く、「公示」しているのに「活動」環境が整っていないことへの不満が表れているようです。

他方、「非公示」の人の理由では、「とくにない」が最も多く23.7%、「「資格」は取ったが自分は産業カウンセラー等に向いていないと思うから」12.5%、「「資格」取得は「活動」をするためというより自分自身の勉強や生きがいのためだったから」9.1%、「勤務先や周囲に「活動」に関係する

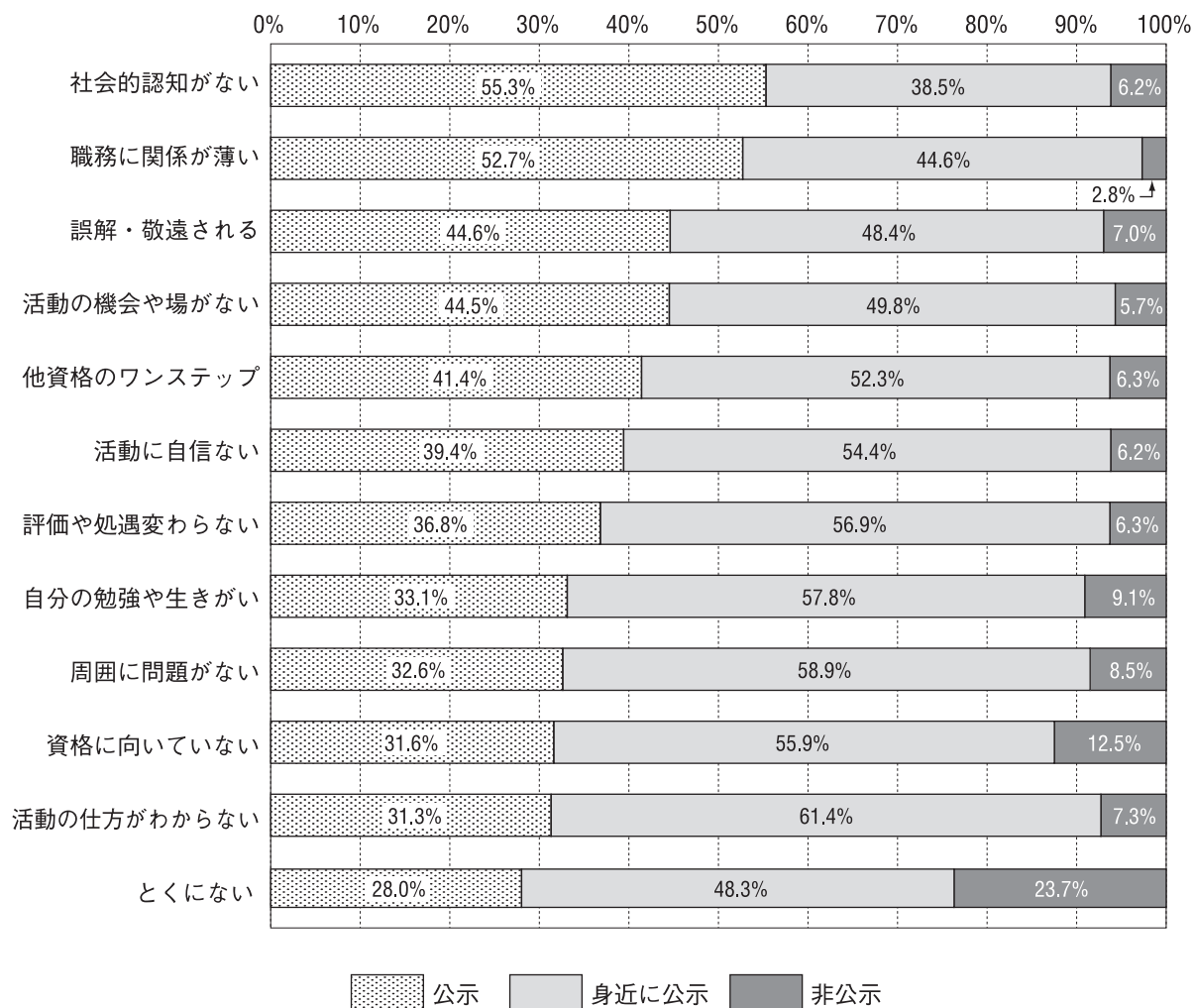


図3 「資格」取得により培ったスキルを活用していない理由

ような問題がないから」8.5%などが上位にきており、「非公示」の人は、4.の「動機」と同様に「資格を活かして活動しよう」とはあまり思っていないようです。(図3)

8. 「活動」に対する協会の役割（支援）についての考えとの関係では？（質問18）

資格を「公示」している人の協会に対する考えを「支援を期待する」：「支援を期待しない」の割合で見ると、66.1%：71.9%になります。

「公示」をしている人は、それなりに活動を行っており、協会の支援への期待は相対的にそれほど強くないことが伺えます。

9. 協会発行の「資格登録証」の有無との関係は？（質問25）

最後に「資格登録証」の有無つまり会員になっているかどうかと、資格「公示」の程度の関係に

ついてみて見ましょう。

資格を「公示」している人の「資格登録証有」（会員）：「有資格で資格登録証無」（非会員）の割合は、69.1%：49.3%です。また、「身近に公示」している人の割合は、28.5%：42.8%で、「非公示」の人の割合は、2.4%：7.9%です。

やはり「公示」している人は会員になっている割合が高いようです。

今回は、活動で高収入を得ている人と得ていない人の違いについて、その実態を見ていきます。

（文責：和田 幸子）

この報告をお読みになったのご意見、ご感想を下記アドレスにお寄せください。

chousa@counselor.or.jp